

令和 3 年 4 月 23 日
内閣官房孤独・孤立対策担当室

有識者ヒアリングにおける主な意見等

○孤独・孤立に関する実態把握に係る有識者ヒアリングについて、これまで石田光規教授（早稲田大学）、伊藤美奈子教授（奈良女子大学）、上田路子准教授（早稲田大学）、藤森克彦教授（日本福祉大学）から御意見等をいただいた。その主な内容は以下のとおりである。

1. 定義・捉え方について

- ・ 孤独、孤立とも確立した定義が存在せず、研究の都度、目的に応じて定義付けしているのが現状。
- ・ 孤立については英国の社会学者のピーター・タウンゼントによる「家族やコミュニティとほとんど接触がない」との定義が国内ではよく用いられている。
- ・ 孤独は主観的なもの、孤立は客観的なものとの整理でおおむね違和感はないが孤立にも主観的要素が入り込むのは避けられず、切り分けるのは難しい。
- ・ 政府による実態調査は意義があり、どのような施策につなげるのか方向性を踏まえつつ、全体的な調査で高リスク群を把握した上で更に結果を掘り下げる調査が望まれる。
- ・ 孤立は客観的な状態で政策に反映しやすいが、孤独の感じ方は多様で結果をどのように政策に反映するのか見えにくい。
- ・ 孤独感という感情の領域に政府が入り込むことに危うさを感じる向きもあるのではないか。他方、孤独感と孤立を調査することで、感じ方と実態のズレが見られる可能性もある。

2. 指標・測定について

- ・ 孤独感の UCLA 尺度で「何点以上を孤独」と定義すると独り歩きの危険があり政府がやるべきではない。
- ・ 孤独感の測定に UCLA 尺度は息の長いもので学術的に確立したもの。ただし点数化してもそれに応じた施策を政府が打ち出すのは容易ではないのではないか。
- ・ 孤独は文脈によっても意味が異なり、調査に当たっては回答者の認識が一

致するよう注意が必要。

- ・ 孤独感の全国規模の調査では、孤独施策の実施前後でそれぞれ調査しても、政策効果を捉えられる数値は出ない。
- ・ 統計調査では表面的なことしか把握られないため、調査では大まかな質問をし、その後、人数を絞ってインタビューを行う方法が有効と思われる。
- ・ 孤立についても、孤立している人ほどその自覚に乏しく、「大丈夫です」と答える傾向があることに注意。
- ・ 調査規模については、属性項目も質問した上で個々の属性についても分析可能な程度で実施するのが望ましい。回収数で1万程度確保したい。
- ・ 対象年齢としては、UCLA 尺度であれば10歳以上なら可能。ただし中学生くらいになると本当のことを言わなくなるので工夫が必要。
- ・ 手法としてはWEB調査や郵送調査が適当だが、回答率、経費、日数などとの兼ね合いを要検討。
- ・ 正確な回答を得るため、この種の調査では「孤独を感じることはスティグマ(汚点)ではない」旨を明確にした上で実施するのが通例。
- ・ 併せて尋ねる項目としては、健康、貧困状況、支援の必要性、支援メニューの認知度、鬱傾向、孤独・孤立に至ったきっかけ、過去のいじめなどの経験といったものが考えられる。

以 上

【文責：内閣官房孤独・孤立対策担当室】